

【小施策評価(令和元年度実績評価)】

小施策の総合計画における位置付け

基本目標	1	人がいきいきと暮らすまちづくり	小施策 主管課等	介護保険課
施策	3	高齢者福祉の充実	評価 責任者	高橋 久幸 内線 3530
小施策	3-3	高齢者福祉サービスの充実	評価 シート 作成者	角館 裕行 内線 3531

小施策の概要

現状と課題(総合計画実施計画から転記)	⇒	取組の方向性(総合計画実施計画から転記)
高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者も増加し、介護保険給付費が年々増大している。介護保険制度の安定的な運営を確保するためにも、サービス給付を適正に行う必要がある。		高齢者がいつまでも元気に暮らすことができるように、在宅での生活を支援する各種事業を実施するほか、家族介護者への支援や高齢者住まい対策事業など、総合的な高齢者福祉サービスの充実を図る。 また、介護を必要とする高齢者に対して、介護保険制度の円滑な運営により、質の高いサービスを総合的かつ持続的に提供できるように、介護サービス基盤の整備を促進する。
対象(誰(何)を対象として行うのか)	⇒	意図(具体的に対象をどのような状態にしたいのか/対象+成功状態)
高齢者 介護サービス事業者等		いつまでも元気に暮らすことができるようになる。 質の高いサービスを総合的かつ持続的に提供できるようになる。

小施策の成果指標の達成状況・評価(令和元年度実績)

実績値の推移				実績の評価		今後の方向性(令和3年度以降)
指標	単 位	目指す方向	成果点	成果の要因分析	評価を踏まえた取組の方向性	
指標① 介護予防・日常生活支援総合事業利用数	人	↗	当初値 (H25) 17,280 R1目標値 17,600 R6目標値 17,900	<p>成果点</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業利用数が継続して増加している。 <p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の人材不足が深刻である。 	<p>成果の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度から「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)」が開始したことに伴い、訪問型サービス、通所型サービス及び住民支え合い型訪問サービスの利用が始まった。 <p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月に行った市内介護サービス事業所を対象とする調査では、約8割の事業所が「介護職員が不足していると感じる」と答えており、人員の基準を満たしてはいるものの、人員配置に余裕がないことがうかがえる。 要介護(要支援)認定者数が増加しているが、国では、7年にかけて労働力人口が減少するものの、必要となる介護職員数は、大幅に増加すると見込んでいる。 住民支え合い型訪問サービスの担い手が少なく、利用実績が伸びない。 介護予防教室等の場所が限られ、介護予防に取り組みづらい地域もある。 	<p>評価を踏まえた取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ★…R2年度着手済又は着手予定 ☆…R3年度以降の着手を検討 <p>★☆1 引き続き、令和2年度は介護従事者を確保するための事業に取り組むとともに、より効果的な事業(手法)について検討し、3年度に実施する。</p> <p>★ 引き続き、社会福祉協議会や各地域包括支援センターに配置している生活支援コーディネーターが中心となり、地域の担い手の掘り起こし及び実施団体の育成を図る。</p> <p>★ 引き続き、シルバーリハビリ体操指導者養成事業に取り組む、指導者会と連携し、住民が運営する身近な通いの場への講師派遣を行う。</p>
指標② 介護保険サービス利用者数	人	↗	当初値 (H25) 11,024 R1目標値 14,500 R6目標値 16,000	<p>成果点</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービス利用者が継続して増加している。 <p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護職員の人材不足が深刻である。 	<p>成果の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 介護保険制度が市民に浸透している。 高齢者人口の増加に伴い高齢化率が上昇している。 <p>問題の要因分析</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年7月に行った市内介護サービス事業所を対象とする調査では、約8割の事業所が「介護職員が不足していると感じる」と答えており、人員の基準を満たしてはいるものの、人員配置に余裕がないことがうかがえる。 要介護(要支援)認定者数が増加しているが、国では、7年にかけて労働力人口が減少するものの、必要となる介護職員数は、大幅に増加すると見込んでいる。 	